

新大阪駅周辺の都市再生の検討に向けて

平成31年1月22日

地方創生推進事務局

都市再生・近未来技術実装班

（「都市再生の取り組みの基本的考え方」改正の背景）

- デフレギャップの解消 → 新たな経済段階（成長、生産性）
- 東京一極集中の是正（国家的リスク、地方創生）
- 革新的な技術の出現（AI、IoT、5G、リニア、FinTech等）
- 国家の発展基盤への投資 → どこに投資するか、いかに投資を呼び込むか
→ どこが首都機能を担えるのか



大阪の優位性（世界的な視野での議論）

- 「八百八橋」に代表される「民の力」と「行政支援」の統合性
- 「世界最先端の都市再生」「投資の呼び込み」等



政令指定、地域整備方針に反映

都市再生本部（H30.4.26）



※首相官邸HPより引用

発言する安倍総理1

平成30年4月26日、安倍総理は、総理大臣官邸で第37回都市再生本部を開催しました。

会議では、これまでの都市再生のレビューと今後の動向について議論が行われました。

総理は、本日の会議を踏まえ、次のように述べました。

「本日は、高島福岡市長、そして菰田（こもだ）三井不動産社長にお越しいただき、高島市長からはこの5年間、いかに福岡市が変わったか、そしてアジアのリーダー都市を目指して何が必要かということをお大変分かりやすく御説明いただき、それにアベノミクスが貢献したということも併せて御説明いただいたと思います。また、菰田社長には国際競争力強化に向けた都市再生の取組と今後の展望について御説明いただきました。

東京一極集中を是正するためには、各地方のエンジンとも言える中枢、中核都市の活性化が極めて重要であります。インバウンド消費の拡大など、日本各地と世界との距離がどんどん縮まる時代にあり、中枢、中核都市が世界に直結し、世界から直接成長の息吹を取り込むことで、地方創生に更なる弾みがつくものと考えます。

海外から積極的な投資を促す。地域中核企業の海外進出を支援する。人工知能、IoTなどSociety 5.0の革新的技術の社会実装を進めていく。現場においても徹底的に省庁の縦割りを廃し、それぞれの都市と二人三脚でこうした取組を進めてもらいたいと思います。

世界最先端の都市再生を力強く進めていくため、政府一丸となって取り組んでまいりたいと思いますので、関係閣僚におかれましては本日見直しを行った基本的考え方にとっって、しっかりと対応していただきたいと思ひます。」

都市再生に取り組む基本的な考え方（都市再生本部決定 2018 4.26）（要約版）

1. 2. 都市再生に取り組む視点 及び 基本姿勢

- ① 東京への一極集中の是正（災害リスク軽減、ローカルアベノミクス具体化等）、地方創生の推進は喫緊の課題
- ② インバウンドや子育て支援等、新たな需要も見られるが、質の高い投資案件が地方には不足（→預貸率の低下等）
- ③ 国民生活や経済の基盤である都市、特に「国力の源泉」となる、地方中枢・中核都市等に、いかに戦略的に投資するか、いかに投資を呼び込み「未来の発展基盤」を構築していくかは、内政上の重要課題
- ④ 一方、AI、IoT、FinTech等、都市への投資のあり方に影響を及ぼす革新的技術（近未来技術）が進展

⇒ 地方経済のエンジンとなる中枢・中核都市等を「世界に直結し、機能、成長する都市」へ再生させる
⇒ 近未来技術の実装や「SDGs」の考え方を踏まえた「世界最先端の都市再生」を進める
⇒ 産学官金の総力を上げ、「現地支援体制」を整え、「質の高い投資案件」を形成する
⇒ リニア新幹線等の整備効果を広く国土に波及させ、全国諸都市の国際競争力を向上させる
⇒ 多様な主体の連携によるインバウンド需要への対応や、対日投資の気運を取り込む都市再生を推進

前世紀から残された課題を解決するとともに、伝統文化を育み、自然と調和した世界に誇れる都市を未来に引き継ぐ

3. 新たな取り組み

- (1) 都市再生緊急整備地域の「候補地域」の設定、公表
- (2) 「候補地域」段階等における「産学官金のプラットフォーム」の形成
- (3) 都市再生の見える化情報基盤「i-都市再生」の構築、活用、普及等
- (4) 「特定都市再生重点プロジェクト」の推進

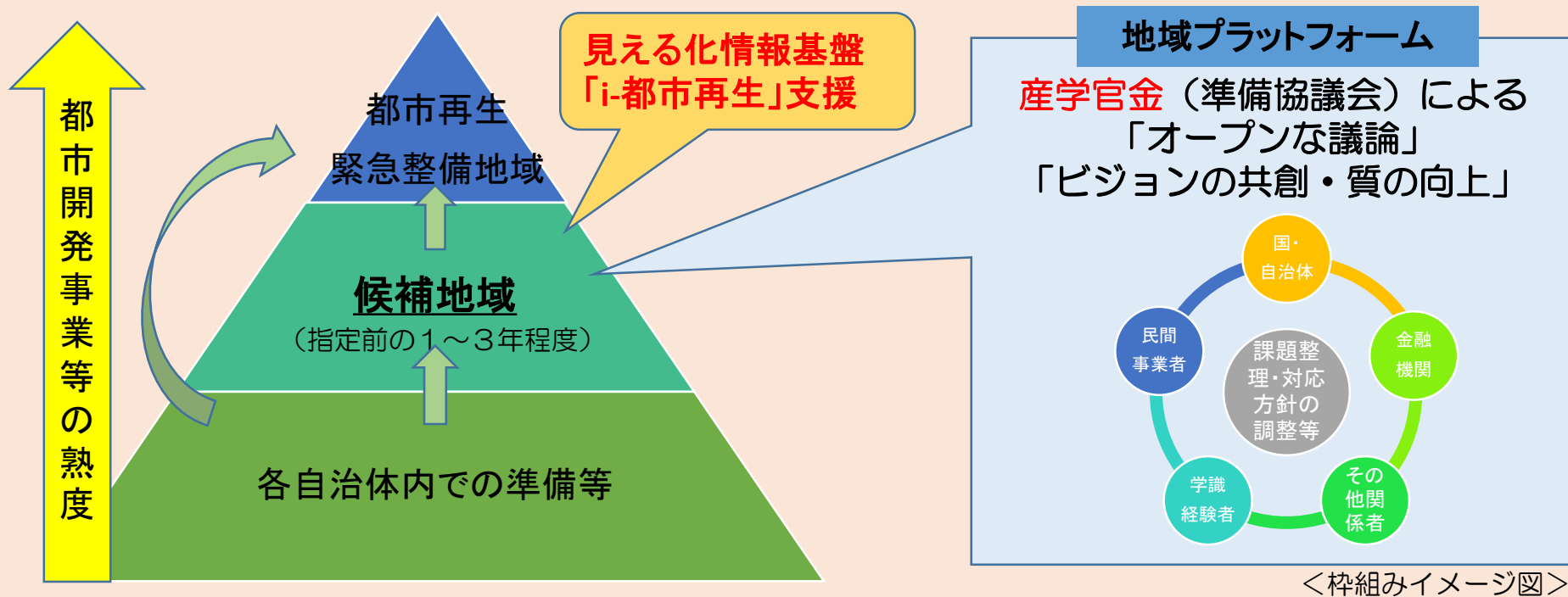
- ① 「近未来技術社会実装関連プロジェクト」
Society5.0の形成に資する近未来技術を社会実装するための都市再生プロジェクト
- ② 「スーパー・メガリージョン関連プロジェクト」
リニア新幹線により出現する7000万人規模の集積効果を最大限に引き出す都市再生プロジェクト

4. 制度改正等

上記の取り組み等を踏まえ、必要な制度改正等を行う。

都市再生緊急整備地域の候補地域の設定等による投資の質の向上

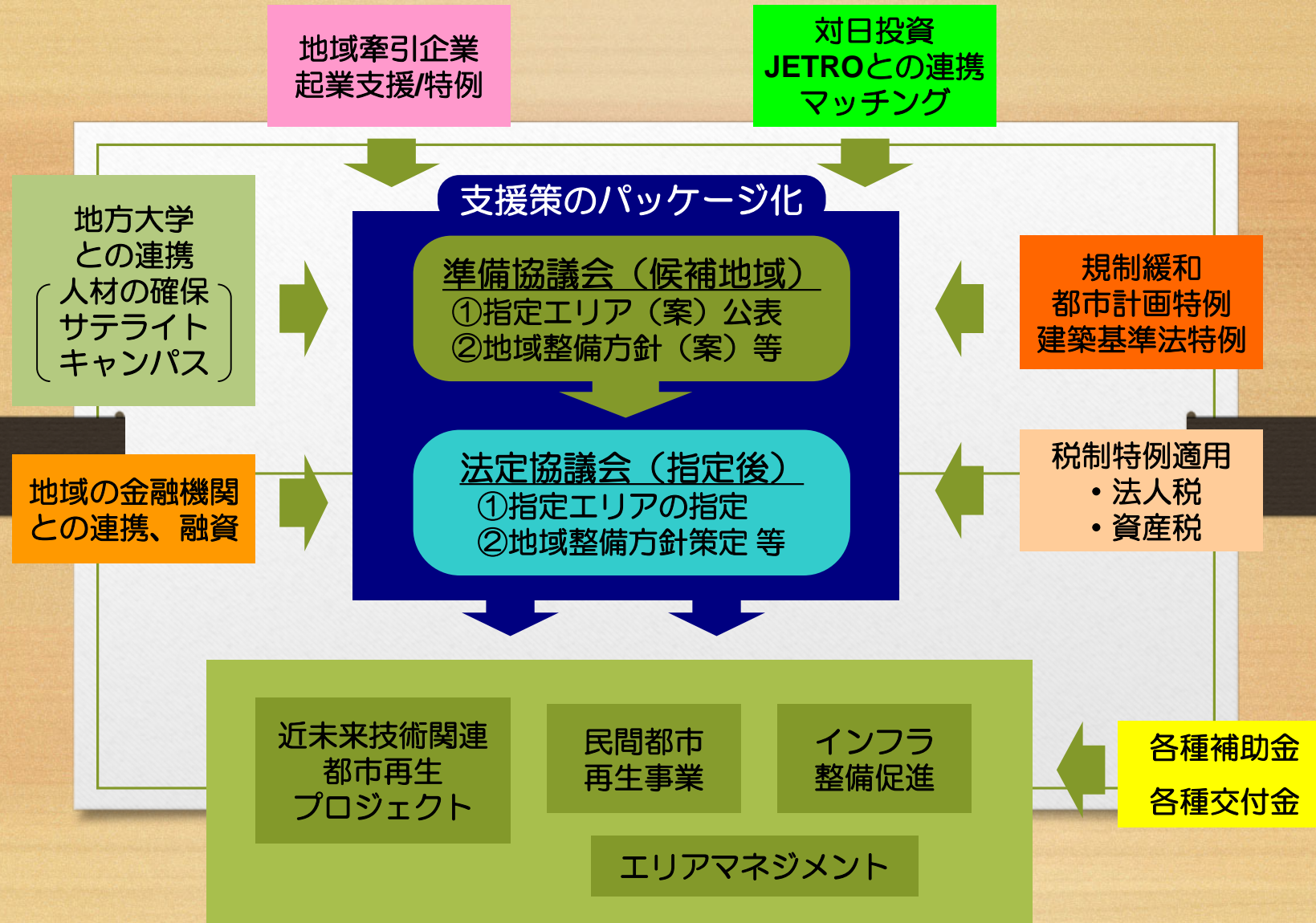
①近い将来における政令指定の意向を関係自治体が持つものの、②都市開発事業の熟度や関連計画との整合等が指定レベルに至っていないなど、必要な場合には、③関係自治体からの意向等を踏まえ、地方創生推進事務局が「都市再生緊急整備地域の候補となる地域（候補地域）」を設定・公表、④「産学官金」の連携の場（準備協議会）等を通じた民間提案の機会の提供、スケジュールの共有、魅力的な案件形成等により、都市再生の質の向上や民間投資の一層の呼び込みを図る。



候補地域の指定による効果

「オープンな議論」や「指定までのスケジュール等の共有」により、諸課題の整理、早期の民間提案やビジョンの共創、投資の呼び込み、気運の醸成等が期待される。

各省庁による支援策の「統合性・戦略性」の確保



(参考) 都市再生制度に関する基本的な枠組み(都市再生特別措置法関連)

都市再生本部

本部長：内閣総理大臣

副本部長：内閣官房長官、地方創生担当大臣、国土交通大臣

本部員：本部長及び副本部長以外のすべての国务大臣

都市再生に取り組む基本的考え方〔H30.4.26本部決定〕

都市再生基本方針〔閣議決定〕

- ・都市は国力の源泉
- ・選択と集中

都市再生緊急整備地域55地域(政令で指定)

重点化

都市の国際競争力の強化

特定都市再生緊急整備地域13地域(政令で指定)

地域整備方針〔都市再生本部決定〕

都市再生緊急整備協議会〔官民で組織〕(19地域)

都市計画等の特例

都市再生特別地区

〔都市計画決定〕
容積緩和、道路上空建築
(87地区)

都市計画提案制度

都市再生事業に係る
認可等の迅速化

民間都市再生
事業計画

〔国土交通
大臣認定〕
(113計画)

税制特例

金融支援

整備計画

特定地域
のみ
11地域
16計画

予算支援

都市再生
安全確保
計画

(21計画)

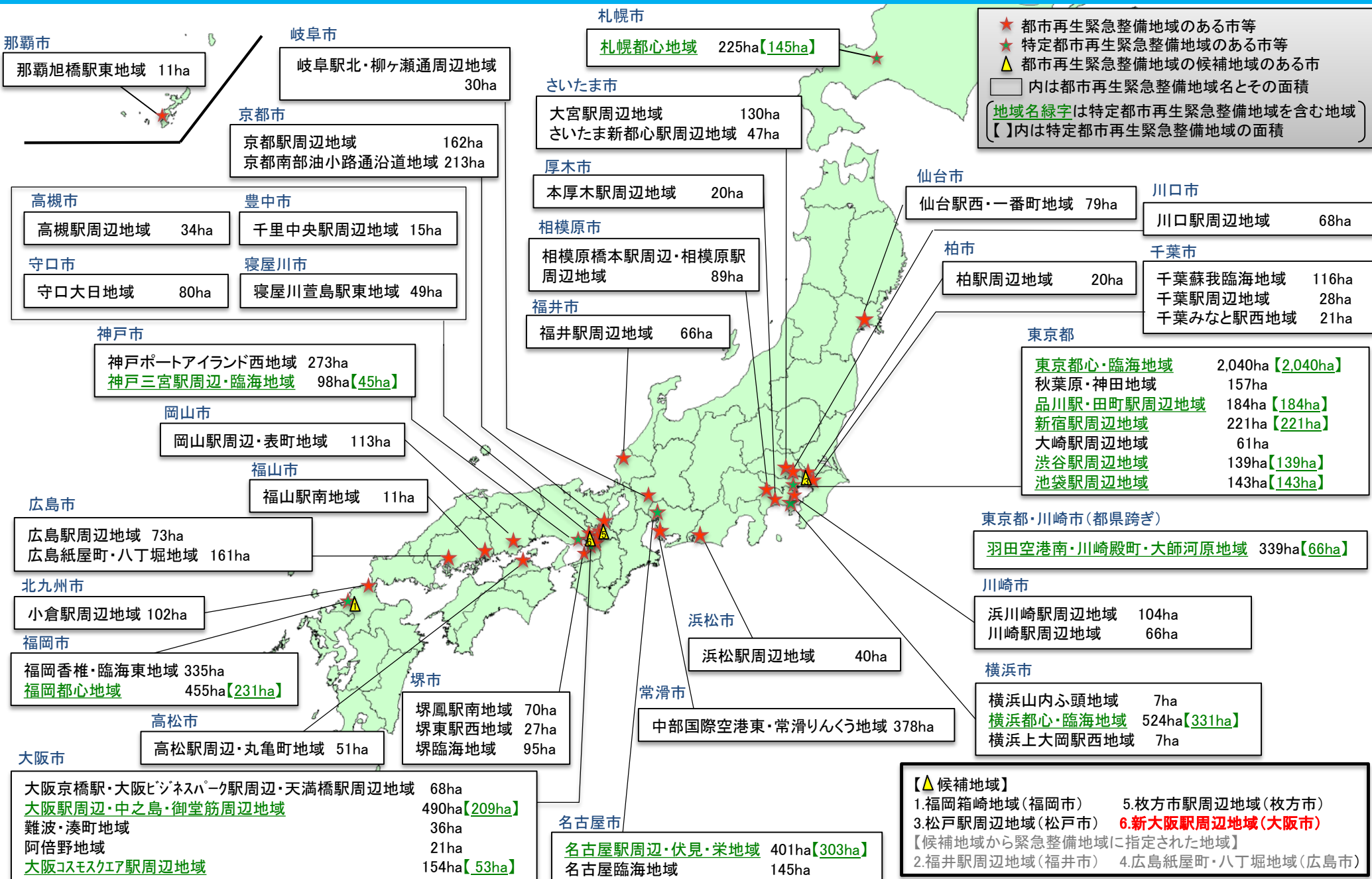
予算支援

「都市再生緊急整備地域」とは、都市の再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として政令で定める地域をいう。

「特定都市再生緊急整備地域」とは、都市再生緊急整備地域のうち、都市開発事業等の円滑かつ迅速な施行を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進することが都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として政令で定める地域をいう。

※都市再生緊急整備地域・特定都市再生緊急整備地域数は平成30年10月24日時点、
その他計画等の数は平成30年4月1日時点

都市再生緊急整備地域 (55地域 9,092ha:うち特定都市再生緊急整備地域 13地域 4,110ha)



那覇市
 那覇旭橋駅東地域 11ha

岐阜市
 岐阜駅北・柳ヶ瀬通周辺地域 30ha

京都市
 京都駅周辺地域 162ha
 京都南部油小路通沿道地域 213ha

高槻市
 高槻駅周辺地域 34ha

豊中市
 千里中央駅周辺地域 15ha

守口市
 守口大日地域 80ha

寝屋川市
 寝屋川萱島駅東地域 49ha

神戸市
 神戸ポートアイランド西地域 273ha
 神戸三宮駅周辺・臨海地域 98ha【45ha】

岡山市
 岡山駅周辺・表町地域 113ha

福山市
 福山駅南地域 11ha

広島市
 広島駅周辺地域 73ha
 広島紙屋町・八丁堀地域 161ha

北九州市
 小倉駅周辺地域 102ha

福岡市
 福岡香椎・臨海東地域 335ha
 福岡都心地域 455ha【231ha】

高松市
 高松駅周辺・丸亀町地域 51ha

堺市
 堺鳳駅南地域 70ha
 堺東駅西地域 27ha
 堺臨海地域 95ha

大阪市
 大阪京橋駅・大阪ビジネスパーク駅周辺・天満橋駅周辺地域 68ha
 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域 490ha【209ha】
 難波・湊町地域 36ha
 阿倍野地域 21ha
 大阪コスモスクエア駅周辺地域 154ha【53ha】

札幌市
 札幌都心地域 225ha【145ha】

さいたま市
 大宮駅周辺地域 130ha
 さいたま新都心駅周辺地域 47ha

厚木市
 本厚木駅周辺地域 20ha

相模原市
 相模原橋本駅周辺・相模原駅周辺地域 89ha

福井市
 福井駅周辺地域 66ha

仙台市
 仙台駅西・一番町地域 79ha

川口市
 川口駅周辺地域 68ha

柏市
 柏駅周辺地域 20ha

千葉市
 千葉蘇我臨海地域 116ha
 千葉駅周辺地域 28ha
 千葉みなと駅西地域 21ha

東京都
 東京都心・臨海地域 2,040ha【2,040ha】
 秋葉原・神田地域 157ha
 品川駅・田町駅周辺地域 184ha【184ha】
 新宿駅周辺地域 221ha【221ha】
 大崎駅周辺地域 61ha
 渋谷駅周辺地域 139ha【139ha】
 池袋駅周辺地域 143ha【143ha】

東京都・川崎市(都県跨ぎ)
 羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域 339ha【66ha】

川崎市
 浜川崎駅周辺地域 104ha
 川崎駅周辺地域 66ha

横浜市
 横浜山内ふ頭地域 7ha
 横浜都心・臨海地域 524ha【331ha】
 横浜上大岡駅西地域 7ha

浜松市
 浜松駅周辺地域 40ha

常滑市
 中部国際空港東・常滑りんくう地域 378ha

名古屋市
 名古屋駅周辺・伏見・栄地域 401ha【303ha】
 名古屋臨海地域 145ha